

CISPR（国際無線障害特別委員会）の歴史（その2）

徳田 正満

4. CISPR の現在の組織構成

現在の CISPR の組織構成を図 2 に示す。CISPR は、最高議決機関である総会の下に、運営委員会と各分野を担当する A、B、D、F、H および I の 6 つの SC が設置されており、さらにそれらの下に、必要に応じて WG（Working Group：作業班）が置かれている。

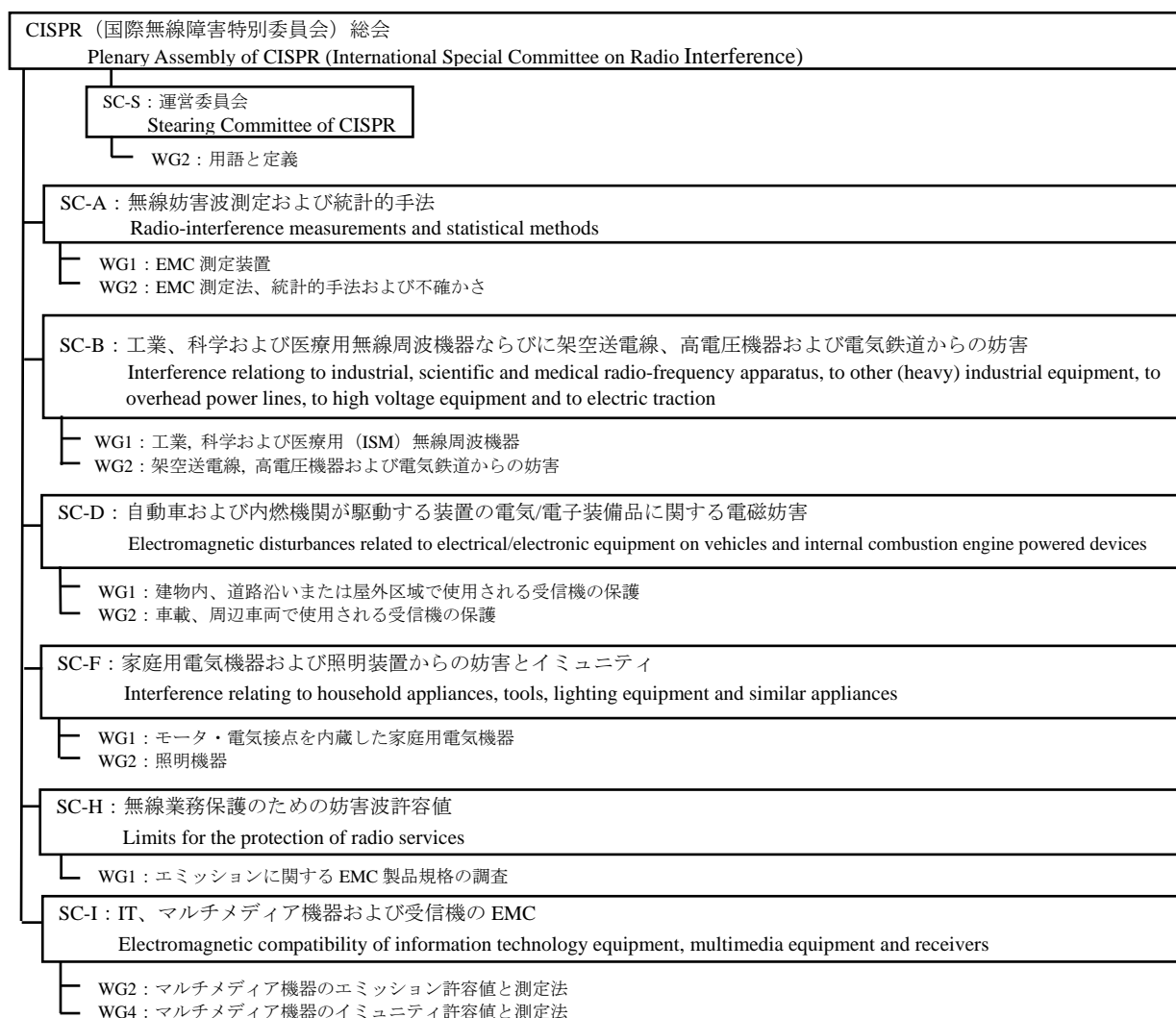


図 2 現在（2015 年 6 月末）の CISPR の組織構成

運営委員会のワーキンググループとして、スマートグリッドに関する WG1 が 2011 年に設置されたが、「スマートグリッドに接続する装置の EMC に対する CISPR ガイダンス文書」 CISPR/1270/INF を 2014 年 2 月に発行して当面の作業を終了したため、WG1 は解散された¹⁰⁾。

5. CISPR 国際会議に対する日本人の活動

日本が CISPR 国際会議に最初に参加したのは 1939 年のロンドン会議であるが、それ以後は NHK 関係者が断続的に参加しただけであった。しかし、日本の産業が発達するとともに CISPR の重要性が増してきたため、電波技術審議会第 3 部会は、1973 年のウェストロングブランチ会議から複数の代表を派遣して本格的に CISPR 国際会議に参加し始めた。これには国内体制の整備が不可欠であるが、当時の第 3 部会委員であり、郵政省出身の故蓑妻二三雄氏の献身的な尽力によるところが大である。同氏は、1983 年に CISPR 運営委員会の co-opt member に選ばれ、それ以後、日本の代表が継続して CISPR 運営委員会に参加している。また、1988 年には日本が SC-B の幹事国に選ばれたが、これは当時の CISPR 委員会委員であった日本品質保証機構の故岡村万春夫氏の CISPR 国際会議における評価が極めて高かったためであり、岡村氏が日本人として初めて SC-B の国際幹事になった。さらに、2001 年に発足した SC-I の幹事国を日本が務めることになり、ソニー（当時）の岡崎憲二氏が初代の国際幹事に、また NTT アドバンステクノロジ（当時）の雨宮不二雄氏が初代の国際幹事補佐に任命された。このように日本は CISPR 活動に多大なる貢献をしてきたが、その仕掛け人は郵政省通信総合研究所（当時）に所属していた杉浦行氏である。

6. CISPR に対する国内審議体制の変遷^{11~13)}

CISPR に対する現在の国内審議団体は、情報通信審議会／情報通信技術分科会／電波利用環境委員会（主査：首都大学東京 多氣昌生教授）であり、その事務局は総務省総合通信基盤局電波環境課である。電波利用環境委員会は、審議会諮問第 3 号「国際無線障害特別委員会（CISPR）の諸規格について」に基づいて、CISPR 勧告案等に対する評価について、および CISPR 勧告の国内規格化について審議を行っている。

この電波利用環境委員会のルーツは、1949 年 6 月 1 日付の電気通信省組織令に基づいて設置された電波技術審議会であり、諮問第 1 号の第 3「受信妨害に関する対策」に関して第 3 部会が審議を開始した。当初、CISPR との連携はほとんどなく、例えば、妨害波測定器に関して 1955 年に日本独自の規格を作った。しかし、1960 年代になると諮問事項に「CISPR への寄与」が加わり、CISPR に積極的に貢献するとともに、その規格の国内導入を図ることになった。その後、1985 年に改組されて電気通信技術審議会／CISPR 委員会になったが、その当時の CISPR 委員会の構成を図 3 に示す。1973 年の大改正によって設置された SC-A～SC-F の 6 つの SC に対しては、それぞれ二つの SC をまとめて一つの分科会を組織しているが、その後順次設置された SC-G と SC-H に対しては、それぞれ分科会を設置している。しかし、1998 年 12 月に SC に対する審議体制が大幅に変更され、図 2 に示す CISPR の各 SC に対応して、SC-A には A グループ、SC-B には B グループという名称のグループが設置された。

2000 年には、情報通信審議会／情報通信技術分科会／CISPR 委員会になった。さらに、2011 年 1 月には、情報通信技術分科会の体制が大幅に見直され、CISPR 委員会と局所吸収委員会を合体して電波利

用環境委員会（主査：名古屋工業大学 藤原修教授（当時））を設立し、現在の体制になった。電波利用環境委員会の場合は、図2に示す CISPR の各 SC に対応して、SC-A には A 作業班、SC-B には B 作業班という名称の作業班が設置された。

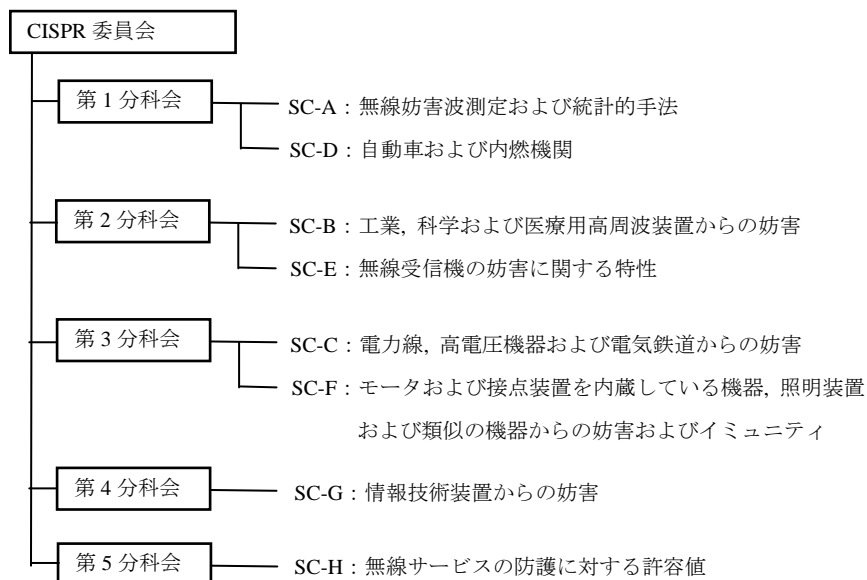


図3 1998年12月以前の CISPR 委員会の構成

【参考文献】

- 10) CISPR/1270/INF: CISPR Guidance document on EMC of equipment connected to the Smart Grid, Further information, Scope, CISPR;
http://www.iec.ch/dyn/www/f?p=103:7:0:::FSP_ORG_ID,FSP_LANG_ID:1298,25
- 11) CISPR'97 横須賀会議報告、CISPR 横須賀会議実行委員会、(社)電波産業会、1998.
- 12) 徳田：はじめて学ぶ EMC 講座 (12)、第3編 EMC の規格と測定、1. EMC 規格の概要、電磁環境工学情報 EMC、No.94、pp.161-173、1996.2.
- 13) CISPR の現状と動向—フランクフルト会議の結果を踏まえて—、電波環境協議会、pp.102-108、2015.2.



徳田 正満（とくだ まさみつ）

1967年 北海道大学工学部電子工学科卒業
 1969年 日本電信電話公社に入社し電気通信研究所に配属
 1987年 NTT 通信網総合研究所通信 EMC 研究グループリーダー
 1996年 九州工業大学工学部電気工学科教授
 2001年 武蔵工業大学工学部電子通信工学科教授
 2010年 東京都市大学 名誉教授
 東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 客員共同研究員

主要な受賞

1986年 電子通信学会業績賞を受賞
 (光ファイバケーブル設計理論と評価法の研究)
 1997年 平成9年度情報通信功績賞受賞 (郵政省)
 (EMC 技術の開発・標準化)
 2003年 工業標準化事業功労者として経済産業大臣賞を受賞
 2004年 電子情報通信学会フェロー
 2007年 IEEE Fellow に昇格